

財務状況把握の結果概要

九州財務局大分財務事務所財務課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
大分県	豊後大野市

◆基本情報

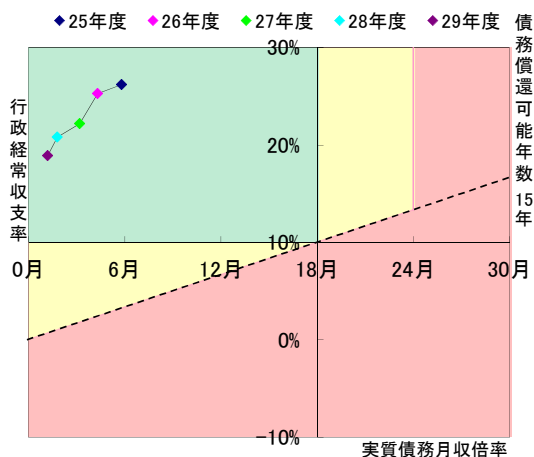
財政力指数	0.27	標準財政規模(百万円)	15,123
H30.1.1人口(人)	36,824	平成29年度職員数(人)	489
面積(Km ²)	603.14	人口千人当たり職員数(人)	13.3

(単位:千人)

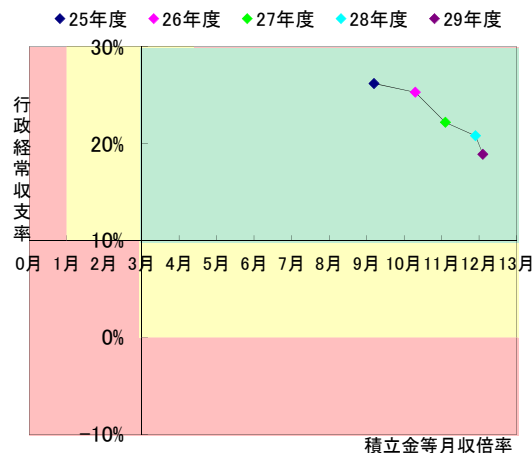
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	41.5	4.8	11.5%	22.1	53.2%	14.6	35.2%	5.0	24.7%	4.3	21.2%	11.0	54.1%
22年国調	39.5	4.3	11.0%	20.4	51.7%	14.7	37.3%	3.8	21.5%	3.6	19.9%	10.5	58.6%
27年国調	36.6	3.8	10.5%	17.8	48.7%	14.9	40.8%	3.6	21.2%	3.2	18.8%	10.1	60.1%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	大分県平均		12.7%		56.9%		30.4%		7.0%		23.4%		69.6%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

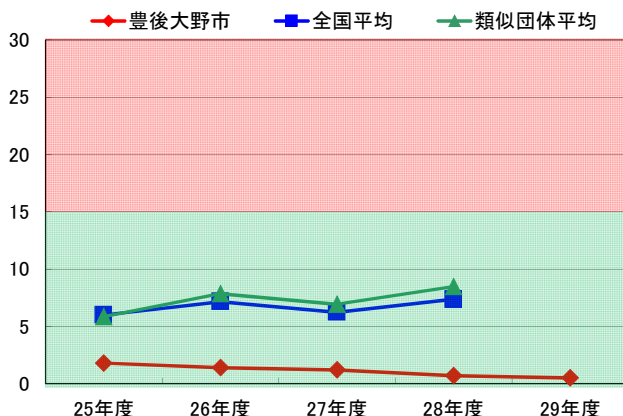
<財務指標>

類似団体区分
都市 I-1

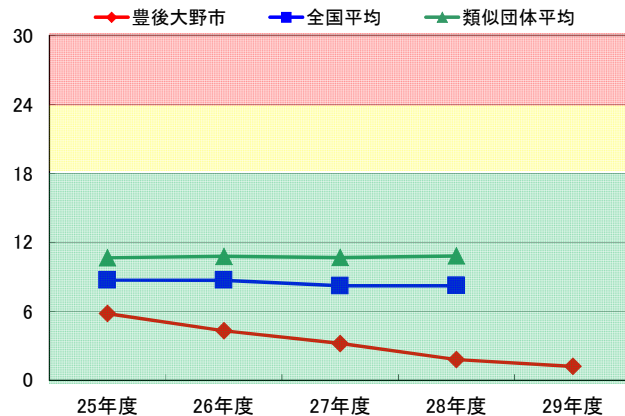
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 大分県 平均値
債務償還可能年数	1.8年	1.4年	1.2年	0.7年	0.5年	8.5年	7.4年	4.9年
実質債務月収倍率	5.8月	4.3月	3.2月	1.8月	1.2月	10.8月	8.2月	7.0月
積立金等月収倍率	9.2月	10.3月	11.1月	11.9月	12.1月	5.8月	7.5月	8.7月
行政経常収支率	26.2%	25.3%	22.2%	20.8%	18.9%	12.8%	12.7%	14.9%

※平均値は、いずれも28年度

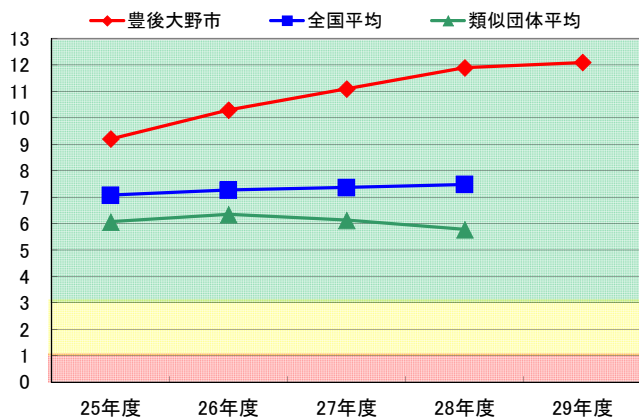
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



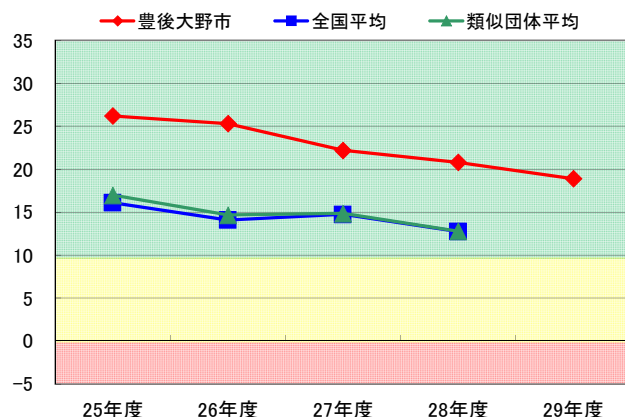
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



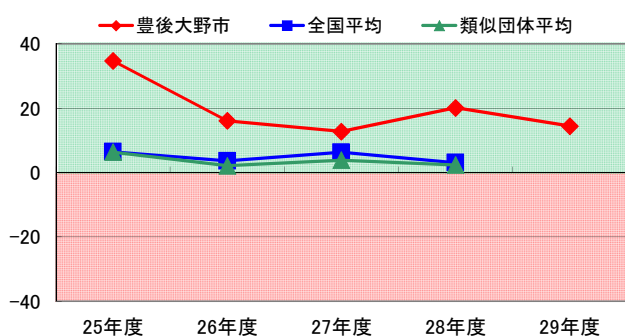
<参考指標>

(29年度)

健全化判断比率	豊後大野市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.77%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.77%	30.00%
実質公債費比率	4.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



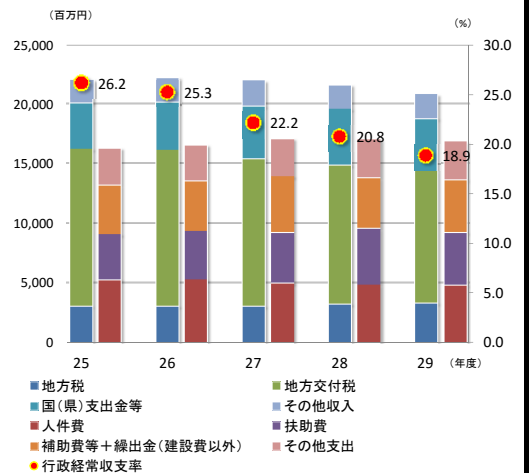
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

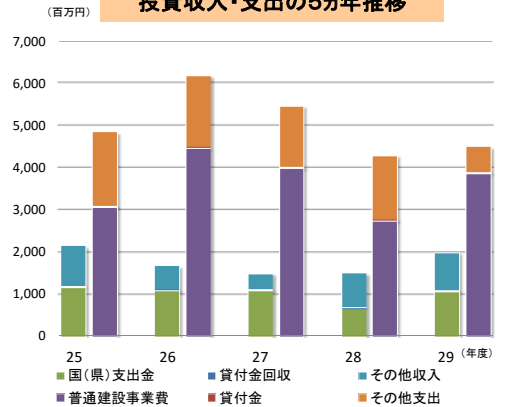
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,061	3,084	3,092	3,247	3,334	16.0%	3,704	23.6%
地方譲与税・交付金	808	846	1,163	1,071	1,123	5.4%	839	5.4%
地方交付税	13,224	13,120	12,374	11,678	11,102	53.3%	7,118	45.4%
国(県)支出金等	3,829	4,107	4,393	4,700	4,366	20.9%	3,189	20.4%
分担金及び負担金・寄附金	430	413	343	285	302	1.4%	269	1.7%
使用料・手数料	530	515	501	490	497	2.4%	370	2.4%
事業等収入	246	148	155	148	124	0.6%	179	1.1%
行政経常収入	22,128	22,235	22,021	21,619	20,847	100.0%	15,670	100.0%
人件費	5,314	5,329	5,033	4,895	4,840	23.2%	2,989	19.1%
物件費	2,558	2,611	2,775	2,941	2,903	13.9%	2,559	16.3%
維持補修費	201	120	113	130	103	0.5%	243	1.6%
扶助費	3,814	4,074	4,216	4,684	4,454	21.4%	3,298	21.0%
補助費等	1,635	1,704	1,710	1,748	1,855	8.9%	2,189	14.0%
繰出金(建設費以外)	2,443	2,457	3,014	2,498	2,544	12.2%	2,114	13.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	353 (-)	299 (-)	264 (0)	223 (0)	191 (0)	0.9%	198 (0)	1.3%
行政経常支出	16,317	16,595	17,125	17,119	16,890	81.0%	13,590	86.7%
行政経常収支	5,811	5,640	4,896	4,500	3,957	19.0%	2,079	13.3%
特別収入	423	403	238	299	483		206	
特別支出	422	236	153	231	678		146	
行政収支(A)	5,812	5,808	4,981	4,567	3,762		2,139	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,160	1,093	1,084	660	1,059	53.2%	734	48.0%
分担金及び負担金・寄附金	64	49	80	136	144	7.2%	227	14.9%
財産売却収入	32	393	19	33	10	0.5%	39	2.6%
貸付金回収	36	38	35	31	31	1.6%	192	12.6%
基金取崩	862	102	278	646	748	37.5%	336	22.0%
投資収入	2,154	1,675	1,496	1,505	1,992	100.0%	1,529	100.0%
普通建設事業費	3,066	4,463	3,978	2,741	3,854	193.5%	2,827	184.9%
繰出金(建設費)	773	-	-	-	-	0.0%	43	2.8%
投資及び出資金	100	102	115	4	15	0.8%	70	4.6%
貸付金	30	30	30	30	30	1.5%	193	12.6%
基金積立	878	1,577	1,341	1,503	599	30.1%	492	32.2%
投資支出	4,847	6,171	5,464	4,278	4,498	225.8%	3,623	237.0%
投資収支	▲2,693	▲4,497	▲3,967	▲2,773	▲2,506	▲125.8%	▲2,094	▲137.0%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,694 (800)	2,970 (800)	2,369 (700)	1,287 (500)	1,414 (604)	100.0%	2,120 (496)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,694	2,970	2,369	1,287	1,414	100.0%	2,120	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	4,252 (694)	3,603 (567)	3,152 (594)	2,971 (648)	2,863 (671)	202.4%	2,210 (504)	104.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	4,252	3,603	3,152	2,971	2,863	202.4%	2,212	104.3%
財務収支	▲2,558	▲632	▲783	▲1,684	▲1,449	▲102.4%	▲91	▲4.3%
収支合計	561	679	231	110	▲193		▲47	
償還後行政収支(A-B)	1,560	2,205	1,829	1,596	899		▲73	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	10,858 (27,795)	8,044 (27,163)	5,909 (26,380)	3,246 (24,696)	2,130 (23,247)		13,928 (21,419)	
積立金等残高	17,023	19,176	20,509	21,477	21,136		7,847	

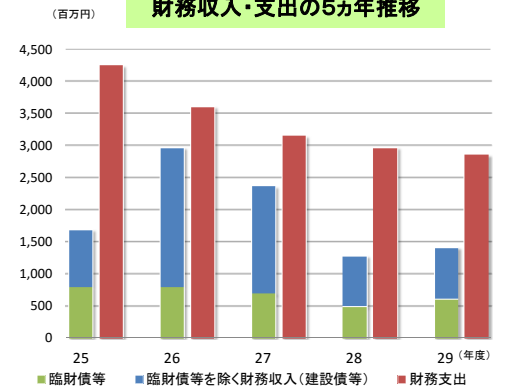
行政経常収入・支出の5カ年推移



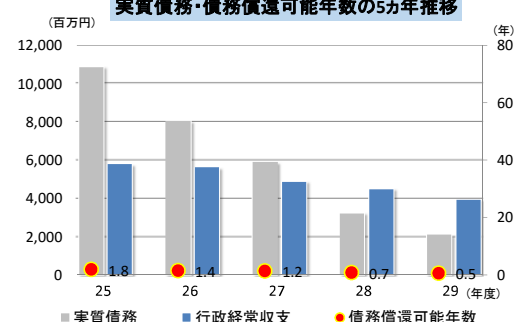
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は25年度以降低下しており、29年度では1.2月と診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、24年度の市役所新庁舎建設以降の大規模な起債事業がなかったことや毎年度事業量を調整するなど起債を抑制したことにより地方債現在高が減少したことや、29年度以降の支所・公民館整備事業や新図書館建設事業等の大型建設事業に備えた公共施設整備基金の積み増しに伴いその他特定目的基金が増加したこと等により、実質債務が減少したことによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は25年度以降低下しているものの、29年度では18.9%と診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、私立保育所への負担金の増加による扶助費の増加や、外部委託や指定管理者制度の導入による委託料の増加に伴う物件費の増加、農業関係の補助費等の増加等により行政経常支出が増加したものの、幼児・教育関係交付金の増加に伴う国（県）支出金の増加や、太陽光発電設備の増加や課税調査の強化に伴う償却資産に係る固定資産税の増加等により一定の行政経常収入を確保してきたことによるものと考えられる。

※29年度の債務償還可能年数は、0.5年と診断基準（15年）を下回っている。

●財務指標の経年推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体区分	
						都市 I-1	
						類似団体 平均値	全国 平均値
実質債務月収倍率	5.8月	4.3月	3.2月	1.8月	1.2月	10.8月	8.2月
行政経常収支率	26.2%	25.3%	22.2%	20.8%	18.9%	12.8%	12.7%
債務償還可能年数	1.8年	1.4年	1.2年	0.7年	0.5年	8.5年	7.4年

※平均値は、いずれも28年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は25年度以降上昇しており、29年度では12.1月と診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、29年度以降の大型建設事業に備えて公共施設整備基金を積み増したことに伴うその他特定目的基金の増加及び財政調整基金と減債基金の合計額で標準財政規模の20%以上を確保するよう財政調整基金を積立ててきたことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は25年度以降低下しているものの、29年度では18.9%と診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記（【債務償還能力】②フロー面）のとおり。

●財務指標の経年推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体区分	
						都市 I-1	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	9.2月	10.3月	11.1月	11.9月	12.1月	5.8月	7.5月
行政経常収支率	26.2%	25.3%	22.2%	20.8%	18.9%	12.8%	12.7%

※平均値は、いずれも28年度

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間

「中期財政計画」(平成29年度策定、計画期間：29年度～34年度)

(2) 収支計画の進捗状況

収支計画は毎年度更新しており、更新時に実績と計画を踏まえて前提条件を見直す形で進捗状況をフォローしている。

(3) 計画最終年度における4指標の見通し

指標	29年度	34年度	備考
		29年度との比較	
債務償還可能年数	0.5年	4.6年 長期化	実質債務が増加し、行政経常収支も減少するため
実質債務月収倍率	1.2月	4.8月 上昇	地方債現在高は減少を見込むも、積立金等残高の減少が上回るため
積立金等月収倍率	12.1月	8.7月 低下	大型建設事業の実施に伴い取り崩す方針のため
行政経常収支率	18.9%	8.6% 低下	合併算定替の段階的縮減により地方交付税の大幅な減少が見込まれるほか、物件費や扶助費等の増加が見込まれるため

(4) 計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

○債務償還能力

①ストック面

ヒアリングによると、支所・公民館整備事業や新図書館建設事業等の大型建設事業が予定され、財源は起債が中心となるものの、通常の事業においては毎年度事業量を調整するなど起債を抑制することにより、34年度の地方債現在高は減少する見通しである。一方、前述の大型建設事業の実施に伴い公共施設整備基金を取り崩すこと等により積立金等が減少するため、実質債務は増加する見通しである。

②フロー面

【行政経常収入】

ヒアリングによると、27年度から32年度に実施される合併算定替の段階的縮減により地方交付税が大幅に減少するほか、人口の減少や固定資産税の評価替により地方税が減少する見込みである。

以上により、行政経常収入は減少する見通しである。

【行政経常支出】

ヒアリングによると、学校給食共同調理場や病児病後児保育施設の外部委託に伴い物件費が増加するほか、保育所費等の幼児・教育関係で扶助費が増加する見込みである。

また、新図書館の維持運用経費の増加等に伴い維持補修費が増加するほか、後期高齢者の増加等に伴う後期高齢者医療特別会計への繰出の増加等により繰出金(建設費以外)が増加する見込みである。

以上により、行政経常支出は増加する見通しである。

よって、行政経常収支は減少する見通しである。

○資金繰り状況

①ストック面

ヒアリングによると、大型建設事業の実施により公共施設整備基金を取り崩すほか、地域コミュニティ支援事業のほか、定住促進や児童福祉関係事業への活用により地域振興基金を取り崩すことにより、積立金等が減少する見込みである。

②フロー面

上記「債務償還能力」とおり、行政経常収支は減少する見通しである。

【その他の留意点】**(1)行財政改革の実施について**

貴市は、平成17年の合併以降、徹底的に人件費や公債費等の固定費の削減に取り組んできたことや、基金の積立てを進めてきたことにより、28年度の4指標（債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率及び行政経常収支率）については、類似団体（都市Ⅰ－1）全128団体の中でいずれもトップ10に入る水準となっている。

公共施設の管理においては、外部委託や指定管理を進めていることに加え、合併のメリットをいかした重複・類似施設の統廃合のほか、廃止した公共施設は無償譲渡や取壊しを進めており、また、個別計画を策定している施設の維持管理・更新等に係る費用の収支計画への反映を進めるなど、堅実な財政運営を行っていることがうかがえる。

今後は、支所・公民館整備事業や新図書館建設事業等の大型建設事業に伴い実質債務の増加が見込まれ、行政経常収支の減少も見込まれることから、現在取り組んでいる第3期行政改革集中改革プランを着実に実行していくことが期待される。

(2)地方交付税の減少への対応について

平成28年度の貴市の行政経常収入に対する収入科目の割合をみると、地方交付税の割合が54.0%と類似団体平均の45.4%よりも高く、地方交付税に依存した収入構成となっている。

27年度から始まった合併算定替の段階的縮減による地方交付税の大幅な減少の影響は大きく、34年度には行政経常収支率が8.6%と診断基準（10%）を下回る見込みとなるが、合併以降に取り組んできた行財政改革の効果により、直ちに留意すべき状況になるものではない。しかしながら、地方交付税の大幅な減少の影響を緩和する収入増加に向けた取り組みが必要と考えられる。

貴市の基幹産業である農業での起業と移住・定住施策を組み合わせたインキュベーションファーム事業は、全国的に就農希望者の獲得競争が激しい中でも着実に実績をあげており、貴市の収入増加に有効な施策と考えられる。

また、貴市はIT企業の誘致に向けた取り組みを開始しており、誘致したIT企業の知見を農業起業者の生産性向上や農業経営効率化に活用して相乗効果を図るなど両施策の積極的な推進に期待したい。

(3)情報発信の充実について

貴市においては、公式ホームページで統一的な基準による財務書類等の財政関係資料や移住・定住支援策、観光情報等を公表しているほか、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信に取り組んでいる。

多様なメディアを活用した情報発信は、住民だけでなく、観光客や移住・定住希望者等、貴市の情報にアクセスしようとする者にとって、今後ますますニーズが高まっていくものと考えられるため、画像や動画を効果的に取り入れるなど、情報発信の充実に期待したい。